

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,725,784	流 動 負 債	3,712,002
現金及び預金	1,667,059	買掛金	311,361
売掛金	263,333	未払金	1,275,189
未収入金	1,668,353	関係会社未払金	233,312
その他	127,037	預り金	1,865,608
		その他	26,530
		固 定 負 債	—
固 定 資 産	31,611	負 債 合 計	3,712,002
有 形 固 定 資 産	2,109	純 資 産 の 部	
工具器具備品	12,371	株 主 資 本	66,365
減価償却累計額	△10,262	資本金	30,000
無 形 固 定 資 産	6,679	資本剰余金	—
ソフトウェア	19,781	利益剰余金	36,365
ソフトウェア償却累計額	△13,102	利益準備金	7,500
投 資 そ の 他 資 産	43,794	その他利益剰余金	28,865
		繰越利益剰余金	28,865
		純 資 産 合 計	66,365
資 産 合 計	3,778,367	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,778,367

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 時価のない出資金

組合等の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品・・・・・・・・・・・・・・3～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

該当事項はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・税抜方式

ロ. 連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損失

57,034千円